



平成27年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成26年7月31日

上場会社名 東洋シャッター株式会社 上場取引所 東
 コード番号 5936 URL http://www.toyo-shutter.co.jp
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 岡田 敏夫
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役常務執行役員経営企画統括部長 (氏名) 丸山 明雄 TEL 06-4705-2125
 四半期報告書提出予定日 平成26年8月8日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無： 無
 四半期決算説明会開催の有無： 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年3月期第1四半期の連結業績（平成26年4月1日～平成26年6月30日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期第1四半期	3,966	△2.7	157	△20.3	134	△23.9	84	△16.0
26年3月期第1四半期	4,078	6.5	197	102.7	176	145.5	100	64.7

(注) 包括利益 27年3月期第1四半期 107百万円 (7.3%) 26年3月期第1四半期 100百万円 (65.3%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期第1四半期	13.34	11.73
26年3月期第1四半期	15.86	13.95

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
27年3月期第1四半期	15,243	5,854	38.4
26年3月期	15,691	5,868	37.4

(参考) 自己資本 27年3月期第1四半期 5,854百万円 26年3月期 5,868百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年3月期	—	0.00	—	20.00	20.00
27年3月期	—	—	—	—	—
27年3月期(予想)	—	0.00	—	20.00	20.00

(注) 直前に公表されている配当予想からの修正の有無： 無

(注) 上記「配当の状況」は、普通株式に係る配当の状況です。当社が発行する普通株式と権利関係の異なる種類株式（非上場）の配当については、後述の「種類株式の配当の状況」をご覧ください。

3. 平成27年3月期の連結業績予想（平成26年4月1日～平成27年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	9,000	5.3	520	22.8	480	26.2	280	30.2	44.13
通期	19,000	0.8	1,300	5.7	1,200	4.6	700	4.1	103.49

(注) 直前に公表されている業績予想からの修正の有無： 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
新規 ー社 (社名) ー、除外 ー社 (社名) ー

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料P. 2「2. サマリー情報（注記事項）に関する事項 (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	27年3月期1Q	6,387,123株	26年3月期	6,387,123株
② 期末自己株式数	27年3月期1Q	44,012株	26年3月期	43,859株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	27年3月期1Q	6,343,183株	26年3月期1Q	6,348,385株

※ 期末発行済株式数（優先株式） 27年3月期1Q 2,000,000株 26年3月期 2,000,000株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビューの対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 2「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

種類株式の配当の状況

普通株式と権利関係の異なる種類株式に係る1株当たり配当金の内訳は以下のとおりです。

第1回優先株式	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円	円	円	円	円
26年3月期	—	0.00	—	21.690	21.690
27年3月期	—				
27年3月期(予想)		0.00	—	21.690	21.690

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	2
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	2
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	2
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	2
3. 四半期連結財務諸表	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	5
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	6
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	7
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
4. 補足情報	8
(連結製品別売上明細)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府の経済・金融政策などを背景に、円安・株高傾向が続き、企業業績が改善傾向になるなど穏やかな景気回復で推移してきました。一方で、消費税増税の影響など、依然として、先行きに不安が残る状況となっています。

当シャッター業界におきましては、建設着工は増加傾向にあるものの、建設業界での受注競争は激しく、依然として厳しい状況が続いております。

このような状況下、当社グループは、シャッター・ドア・金物の専門メーカーとして、積極的な営業活動の展開による受注確保に取り組むとともに、原価低減等を継続して実施してまいりました。その一方で、前期末の駆込み需要の反動と建築案件の工期進捗の遅れ等の影響がありました。

この結果、当第1四半期連結累計期間における受注高は前年同四半期比8.6%減の4,576百万円となり、売上高は前年同四半期比2.7%減の3,966百万円、営業利益は157百万円（前年同四半期比40百万円減少）、経常利益は134百万円（前年同四半期比42百万円減少）、四半期純利益は84百万円（前年同四半期比16百万円減少）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べて447百万円減少し15,243百万円となりました。

流動資産では前連結会計年度末比601百万円減少の7,324百万円となり、固定資産では前連結会計年度末比153百万円増加の7,919百万円となりました。

流動負債では前連結会計年度末比448百万円減少の7,114百万円となり、固定負債では前連結会計年度末比14百万円増加の2,275百万円となりました。

純資産では前連結会計年度末比14百万円減少の5,854百万円となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

今後の業績見通しにつきましては、平成26年5月12日付「平成26年3月期決算短信[日本基準](連結)」にて発表いたしました内容から変更はありません。

※業績予想は、現時点で入手可能な情報に基づいておりますが、実際の数値はさまざまな要因により、予想数値と異なる可能性があります。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計方針の変更

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。）及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。）を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更、割引率の決定方法を単一の加重平均割引率を用いる方法へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第1四半期連結会計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当第1四半期連結会計期間の期首の退職給付に係る資産が74百万円増加し、利益剰余金が48百万円増加しております。なお、当第1四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響は軽微であります。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	965	902
受取手形及び売掛金	4,458	3,516
仕掛品	793	982
原材料及び貯蔵品	751	719
繰延税金資産	218	212
その他	770	1,020
貸倒引当金	△32	△28
流動資産合計	7,925	7,324
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	2,627	2,588
土地	4,141	4,141
その他(純額)	620	680
有形固定資産合計	7,388	7,410
無形固定資産	76	92
投資その他の資産		
投資有価証券	24	25
関係会社株式	22	21
その他	255	370
貸倒引当金	△1	△1
投資その他の資産合計	300	415
固定資産合計	7,765	7,919
資産合計	15,691	15,243

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,476	3,242
短期借入金	1,520	1,620
1年内返済予定の長期借入金	410	414
リース債務	97	115
未払金	634	495
未払法人税等	477	38
賞与引当金	380	55
工事損失引当金	43	53
その他	521	1,078
流動負債合計	7,562	7,114
固定負債		
長期借入金	1,919	1,816
リース債務	258	334
長期未払金	20	20
繰延税金負債	19	62
退職給付に係る負債	42	42
固定負債合計	2,260	2,275
負債合計	9,822	9,389
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,024	2,024
資本剰余金	186	186
利益剰余金	3,900	3,862
自己株式	△42	△42
株主資本合計	6,068	6,030
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	3	3
退職給付に係る調整累計額	△202	△179
その他の包括利益累計額合計	△199	△176
純資産合計	5,868	5,854
負債純資産合計	15,691	15,243

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
売上高	4,078	3,966
売上原価	2,981	2,807
売上総利益	1,097	1,158
販売費及び一般管理費	899	1,000
営業利益	197	157
営業外収益		
受取保険金	0	1
臨時特例企業税還付金等	1	—
還付消費税等	—	2
その他	2	3
営業外収益合計	4	6
営業外費用		
支払利息	14	13
シンジケートローン手数料	4	4
その他	7	12
営業外費用合計	25	30
経常利益	176	134
税金等調整前四半期純利益	176	134
法人税、住民税及び事業税	63	39
法人税等調整額	11	10
法人税等合計	75	49
少数株主損益調整前四半期純利益	100	84
四半期純利益	100	84

(四半期連結包括利益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	100	84
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△0	0
退職給付に係る調整額	—	22
その他の包括利益合計	△0	23
四半期包括利益	100	107
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	100	107
少数株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	176	134
減価償却費	74	91
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△14	△3
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△0	—
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	—	△0
前払年金費用の増減額(△は増加)	△11	—
退職給付に係る資産の増減額(△は増加)	—	△45
賞与引当金の増減額(△は減少)	△139	△324
工事損失引当金の増減額(△は減少)	8	10
受取利息及び受取配当金	△0	△0
支払利息	14	13
持分法による投資損益(△は益)	1	1
固定資産除却損	0	0
売上債権の増減額(△は増加)	503	942
たな卸資産の増減額(△は増加)	△64	△157
仕入債務の増減額(△は減少)	△274	△234
前受金の増減額(△は減少)	△15	48
前払費用の増減額(△は増加)	△88	△133
未収入金の増減額(△は増加)	△117	△207
その他	300	536
小計	352	670
利息及び配当金の受取額	0	0
利息の支払額	△14	△13
法人税等の支払額	△121	△468
営業活動によるキャッシュ・フロー	216	188
投資活動によるキャッシュ・フロー		
固定資産の取得による支出	△34	△74
貸付けによる支出	△0	△0
貸付金の回収による収入	1	0
その他	0	△0
投資活動によるキャッシュ・フロー	△33	△75
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△5	100
長期借入金の返済による支出	△93	△100
リース債務の返済による支出	—	△30
自己株式の取得による支出	△0	△0
配当金の支払額	△129	△146
財務活動によるキャッシュ・フロー	△228	△176
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△44	△63
現金及び現金同等物の期首残高	1,233	965
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,189	902

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

4. 補足情報

(連結製品別売上明細)

品名	期別 前第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)		当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)		増減率 (%)
	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
軽量シャッター	628	15.4	603	15.2	△4.0
重量シャッター	2,294	56.2	2,329	58.8	1.6
シャッター関連	267	6.6	262	6.6	△1.8
シャッター計	3,190	78.2	3,195	80.6	0.2
スチールドア	768	18.9	624	15.7	△18.7
建 材 他	118	2.9	145	3.7	22.4
合 計	4,078	100.0	3,966	100.0	△2.7